

令和6年三重県議会定例会

予算決算常任委員会 総務地域連携交通分科会 説明資料

目次

◎議案補充説明

1 議案第124号

令和6年度三重県一般会計補正予算（第3号）【地域連携・交通部関係】
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

◎所管事項

1 令和7年度当初予算要求状況【地域連携・交通部関係】について・・・・・・・・ 5

令和6年12月10日
地域連携・交通部

(議案補充説明)

1 議案第 124 号 令和 6 年度三重県一般会計補正予算 (第 3 号)
【地域連携・交通部関係】について

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第 2 款 総務費	8,671,952	18,870	8,690,822
合 計	8,671,952	18,870	8,690,822

令和6年度三重県一般会計補正予算(第3号) 主要項目一覧表

(単位:千円)

款 項 目	事 業 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
一般会計 (第2款)		8,671,952	18,870	8,690,822	
総務費 (第6項)		8,671,952	18,870	8,690,822	
地域振興費 (第1目)		5,477,289	42,077	5,519,366	
地域振興費		2,803,096	49,588	2,852,684	
	給与費				
	人件費	1,987,747	43,369	2,031,116	時間外手当等の所要見込額の精査による増
	木曾岬干拓地整備事業費				
	木曾岬干拓地整備事業費	130,657	△ 14,718	115,939	排水機場維持管理経費及び愛知県側へのアクセス道路整備に係る委託調査費の精査による減
	地方連絡調整費				
	地方連絡調整費	54,391	23,993	78,384	会計年度任用職員の増に伴う報酬等の増
(第12項)					
スポーツ推進費		2,032,344	△ 23,993	2,008,351	
(第2目)					
スポーツ施設費		890,397	△ 23,384	867,013	
	スポーツ施設整備運営費				
	三重交通 G スポーツの杜 鈴鹿事業費	650,665	△ 15,902	634,763	庭球場管理棟空調熱源設備更新及び水泳場変電室直流電源装置改修に係る工事請負費等の減

令和6年度三重県一般会計補正予算(第3号)債務負担行為一覧表

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
大仏山地域散策路等賠償責任保険に係る契約	令和6年度～令和7年度	6
大仏山地域散策路等維持管理に係る契約	令和6年度～令和7年度	9,725
移住相談センター設置運營業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	16,000
オンラインコミュニティ「日々三重」運営管理業務委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	7,000
三重県移住・交流ポータルサイト保守業務委託に係る契約	令和6年度～令和9年度	1,584
市町村分普通交付税等算定事務の電算処理委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	2,149
住民基本台帳ネットワークシステムにおける県内ネットワーク監視及び保守委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	28,682
住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センター運用監視等委託に係る契約	令和6年度～令和7年度	12,130
住民基本台帳ネットワークシステムにおける代表端末及び業務端末等機器の調達及び保守業務委託に係る契約	令和6年度～令和12年度	49,538
住民基本台帳ネットワークシステムにおける代表端末及び業務端末等の運用管理支援業務委託に係る契約	令和6年度～令和12年度	90,025
住民基本台帳ネットワークシステムにおける代表端末等のハウジングに係る契約	令和6年度～令和12年度	12,081

(所管事項)

1 令和7年度当初予算要求状況【地域連携・交通部関係】について

(1) 要求額前年対比

(単位:千円、上段:事業費 下段:一般財源)

	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初要求額	増減額 (R7-R6)
地域連携・交通部 計	7,557,343	10,340,072	2,782,729
	(5,381,416)	(7,025,680)	(1,644,264)
うちスポーツ推進局	2,032,344 (1,443,086)	2,077,990 (1,381,399)	45,646 (△61,687)
うち南部地域振興局	409,901 (339,959)	400,616 (318,268)	△9,285 (△21,691)

(2) 施策別要求状況

(単位:千円)

施策番号	施策名	令和6年度 当初予算額	令和7年度 当初要求額	増減額 (R7-R6)
9-1	市町との連携による地域活性化	1,276,610	1,525,582	248,972
9-2	移住の促進	122,052	135,863	13,811
9-3	南部地域の活性化	90,427	107,613	17,186
9-4	東紀州地域の活性化	240,499	240,488	△11
11-2	公共交通の確保・充実	1,105,348	1,451,493	346,145
11-4	水の安定供給と土地の適正な利用	654,478	883,345	228,867
16-2	競技スポーツの推進	1,415,774	1,406,805	△8,969
16-3	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	616,570	671,185	54,615
	行政委員会	13,860	1,901,881	1,888,021
	人件費	2,021,571	2,015,689	△5,882
	交際費	154	128	△26
地域連携・交通部 合計		7,557,343	10,340,072	2,782,729

(3) 「みえ元気プラン」取組概要

施策9-1 市町との連携による地域活性化

(主担当部局：地域連携・交通部)

施策の目標

(めざす姿)

県内各地域が自立・持続可能で魅力と活力ある地域として発展できるよう、市町との連携により各地域の特性に応じた資源の活用や地域課題の解決に向けた取組が進展し、地域活性化や定住促進、地域コミュニティづくりなど地域における活力の維持につながっています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和6年度の主な取組

① 市町との連携・協働による地域づくり

- ・県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用して設置している「人口が減っても住み続けられる地域コミュニティのしくみ検討会議」において、市町担当職員と、地域の自治組織・システムの仕組みや先進事例についての勉強会を行っています。
- ・若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすため、若者が自治会や地域づくり団体等にインターンシップとして参加する機会を提供し、現場で直接地域づくり活動の経験を積んでもらうとともに、受入団体と双方で今後の地域コミュニティのあり方についての意見交換を行っています。
- ・地方創生にかかる市町との勉強会の開催や市町訪問による情報提供など、市町の地方版総合戦略の推進を支援しています。

② 市町行財政運営の支援

- ・市町が基礎自治体として自主性、自立性を確保しつつ、効率的かつ効果的な行財政運営を行えるよう、市町からの相談に応じ、情報収集や助言を積極的に行うとともに、国の法改正・制度改正等があった場合には速やかな情報提供に努めています。また、公営企業の経営戦略の策定・改定、地方自治体における資金調達、財政運営等をテーマに「市町と県との勉強会」を開催するなど、市町に対し適切な支援を行っています。

③ 木曾岬干拓地等の利活用の推進

- ・伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用計画策定に向け、土地利用の方向性を提示するとともに、大仏山地域については、散策路を適切に維持管理し利用促進に取り組んでいます。
- ・宮川の流量回復については、同時放流の試行による運用ルールを検証を通じて、粟生頭首工直下の安定的な流量確保に取り組んでいます。あわせて、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間においては、利水者や流域市町など関係者との意見交換を継続するとともに、関係部局で検討を進め、より良い流況に向けて取り組んでいます。

④ 過疎地域等における地域づくり

- ・過疎地域等において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う身近な生活課題を解決するための取組や、地域の特色を生かした活性化の取組を支援しています。また、集落の維持・活性化に取り組む集落支援員のスキルアップ研修を実施しています。
- ・「三重県離島振興計画」に沿って、離島航路の維持・改善を図るため、離島航路運営費および新船建造に対する支援を行っています。
- ・地域おこし協力隊の将来的な定住・定着を支援するため、隊員をサポートする中間支援組織の機能強化を図りながら、隊員間のつながりづくりのための交流会の開催や定住に向けた相談窓口を設置するとともに、任用時のミスマッチ解消に向けた市町への伴走支援を行っています。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数						①	
—	20 取組	20 取組	20 取組	—	20 取組	20 取組	—
19 取組	20 取組	20 取組	—	—	—	—	—
木曾岬干拓地の利活用の推進に向けた取組						③	
—	土地利用 の可能性 の調査	可能性の ある土地 利用の用 途に関す る具体的 な調査	都市的土 地利用の 方向性の 提示	—	都市的土 地利用の 方向性に 基づく利 用策の検 討	都市的土 地利用計 画の策定	—
—	土地利用 の可能性 の調査	可能性の ある土地 利用の用 途に関す る具体的 な調査	—	—	—	—	—
地域おこし協力隊による創業または新たな地域活性化の取組件数(累計)						④	
—	9 件	19 件	29 件	—	39 件	50 件	—
—	9 件	19 件	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向
基本事業名 ・令和7年度以降に残された課題と対応
① 市町との連携・協働による地域づくり ・住民が主体となった持続可能な地域コミュニティづくりをより多くの地域に広げるため、県と市町の連携を一層強化して、地域コミュニティの活性化に若者の力を活用するなど、地域における課題の解決に向けた取組を進め、地域・市町の実情に応じた持続可能な地域づくりを推進します。 ・引き続き、国のデジタル田園都市国家構想等をふまえつつ、市町の地方版総合戦略の推進を支援します。
② 市町行財政運営の支援 ・人口減少の進行に伴い、市町が持続可能な形で行政サービスを提供し続け、その水準を維持・向上していくためには、今後も安定的な行財政運営を継続的に行うことが必要です。市町が安定的な行財政運営を継続的に行うことができるよう、地方行財政制度の適正な運用に加え、行財政運営の改善につながる取組についても、「市町と県との勉強会」を開催するなど、必要な支援を行います。
③ 木曾岬干拓地等の利活用の推進 ・伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用の方向性に基づく今後の利用策を検討するなど、土地利用計画の策定に向けた取組を進めるとともに、大仏山地域については、引き続き散策路等を適切に維持管理し利用促進に取り組みます。 ・宮川の流量回復については、同時放流の試行と合わせて運用ルールを検証を継続することで、

粟生頭首工直下の安定的な流量確保に取り組みます。あわせて、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間においては、利水者や流域市町など関係者との意見交換を継続するとともに関係部局で検討を進め、対応可能なものから順次着手することにより、より良い流況に向けて取り組みます。

④ 過疎地域等における地域づくり

- ・過疎地域等において、魅力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組を支援するなど、各種計画に基づき、地域活性化や定住促進などの取組を進めます。また、「三重県過疎地域持続的発展計画」が最終年度となることから、これまでの取組をふまえ、次期計画を策定します。
- ・離島航路は、離島で生活するうえで必要不可欠な生活基盤であるとともに、観光客の離島へのアクセスとしてもなくてはならない交通手段であることから、離島航路事業者に対して支援を行い、航路の維持・改善や島民の生活基盤の安定並びに島外との交流促進等につなげます。
- ・地域おこし協力隊の将来的な定住・定着の促進に向けて、隊員をサポートする中間支援組織と連携し、市町・隊員への支援強化やサポート人材の育成等により、募集・受入時、任期中、退任後の各段階での支援体制のさらなる拡充に取り組みます。

4. 主な事業

《(1)市町との連携・協働による地域づくり》

①持続可能な地域コミュニティづくり推進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 2,775千円 → (R7) 2,304千円

事業概要:「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるように取り組むとともに、将来の担い手となる若者を育てるため、地域づくり団体等において地域活動を体験する機会を提供し、若者が地域づくりの経験を積む取組を進めます。

《(2)市町行財政運営の支援》

①市町振興事務費

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 2 市町振興費)

予算額:(R6) 5,971千円 → (R7) 5,941千円

事業概要:市町が今後も安定的な行財政運営を継続的に行うことができるよう、地方行財政制度の適正な運用に加え、行財政運営の改善につながる取組についても、「市町と県との勉強会」を開催するなど、必要な支援を行います。

《(3)木曾岬干拓地等の利活用の推進》

①木曾岬干拓地整備事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 130,657千円 → (R7) 329,821千円

事業概要:伊勢湾岸自動車道以南の都市的土地利用の方向性に基づく利用策を検討するとともに、道路等の基盤整備に向けて関係者との調整や設計等を進めます。

②特定振興地域推進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 30,573千円 → (R7) 28,029千円

事業概要:大仏山地域に整備した散策路等を適切に維持管理し、利用促進に取り組みます。
また、宮川の流量回復については、宮川ダム直下から三瀬谷ダム間において、関係者から要望がある河川環境等について引き続き調査を進めるとともに、関係者等との意見交換を継続しながら、より良い流況に向けて取り組みます。

③奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 5,000千円 → (R7) 5,000千円

事業概要:奥伊勢湖環境保全対策協議会に参画し、奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を支援します。

≪(4)過疎地域等における地域づくり≫

①(一部新)地域活性化支援事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 3,281千円 → (R7) 7,718千円

事業概要:過疎地域等の市町が実施する住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域活性化のための取組に対し補助金を交付するとともに、集落支援員のスキルアップ研修を実施します。また、令和7年度末で「三重県過疎地域持続的発展方針」および「三重県過疎地域持続的発展計画」の実施期間が終了することから、改定作業を行います。

②離島航路支援事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 40,008千円 → (R7) 52,069千円

事業概要:離島住民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展を促すため、離島航路事業者の実質欠損額に対して支援を行い、航路の維持・確保を図ります。

③地域おこし協力隊サポート事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 8,338千円 → (R7) 8,436千円

事業概要:協力隊の定住・定着促進に向け、隊員をサポートする中間支援組織と連携し、課題の把握と市町への助言や、隊員向けの交流会の実施や相談体制の拡充、スキルアップを図る段階別研修等に取り組みます。

施策 9-2 移住の促進

(主担当部局：地域連携・交通部)

施策の目標

(めざす姿)

移住を考える人が一人でも多く三重県に移住し、安心して暮らし続けられるよう、人口流入の促進に向けた移住の取組が進んでいます。また、地域の活力向上につながるよう、移住された人と地域の人びととの交流が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和6年度の主な取組

- ① きめ細かな相談対応や情報発信と持続可能な地域づくりにつながる移住の促進
 - ・感染症を契機に浸透したテレワークなどの柔軟な働き方により、今の仕事を続けながら移住を検討している方など、新たな層を対象とした相談会やセミナー等の相談機会を充実させています。(令和6年9月4日、18日オンラインセミナー開催、計195名参加)
 - ・関西圏・中京圏における県独自の移住フェアの開催や、企業と連携した移住体験ツアー、インターネット広告やフリーペーパーなどによる、ターゲットに応じた多様な手法での情報発信を市町と連携して実施するなど、プロモーションの強化を図っています。
 - ・Facebook グループ「日々三重」でつながった移住希望者の方々に、県内地域での交流会(全3回)に参加してもらい、三重での暮らし体験や、地域の方々との交流により、移住後の暮らしのイメージや、継続的な交流を図っています。
- ② 移住者を受け入れる態勢の充実
 - ・空き家バンクの利活用など、移住者の住まいの充実に取り組む市町の支援や、県外からの移住者に対する空き家リフォーム費用の支援を行っています。
 - ・移住者と地域をつなぐ人材の育成を目的に、県内各地域のフィールドにおいて、地域のキーパーソンから移住者のサポートに役立つ知識等を学ぶ「移住者と地域をつなぐ人づくり講座」(全6回)を9月から実施しています。
 - ・移住相談対応等のブラッシュアップを図るため、市町を対象に移住希望者のニーズおよび先進取組事例を共有する担当者会議や、移住相談・情報発信の手法を学ぶ研修会等を開催しています。
 - ・東京圏からの移住を促進するため、移住した人を対象に移住支援金を給付する移住支援事業の活用に向け、関係部局や市町と連携して情報共有や制度の周知等を行っています。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
県および市町の施策を利用した県外からの移住者数(累計)						①	
—	3,031人	3,632人	4,263人	—	4,924人	5,615人	—
2,460人	3,037人	3,794人	—	—	—	—	—

移住相談件数						①	
—	1,314件	1,334件	1,354件	—	1,394件	1,434件	—
1,294件	1,499件	1,635件	—	—	—	—	—
移住者の受入れと地域づくりに取り組む人材の育成人数(累計)						②	
—	5人	10人	15人	—	20人	25人	—
0人	7人	12人	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

① きめ細かな相談対応や情報発信と持続可能な地域づくりにつながる移住の促進

- ・移住先として検討する際のニーズ(住まい・生活環境等)に応じたプロモーションが必要なことから、移住希望者のニーズや特性に応じ、「仕事を変えずに移住」「自然環境や暮らしを重視して移住」「やりたいことの実現において移住」「仕事を見つけて移住」の4つに区分し、それぞれにアプローチするプロモーションを組み合わせて実施します。
- ・本県の移住傾向において、首都圏からの移住者が関西圏、中京圏に比べ少ないことから、県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも開催し、首都圏の移住希望者に向けた、本県のさらなる認知度向上を図ります。
- ・移住に際して、地域を知ることは定住に向けても重要であることから、引き続き、「日々三重」での暮らし体験会や企業との連携による移住体験ツアーを実施し、三重暮らしの魅力をPRし、移住につなげていきます。

② 移住者を受け入れる態勢の充実

- ・今年度から実施している、移住者の住まい充実支援のための制度活用に向け、移住希望者への周知が必要なことから、支援メニューの見直しや、SNSを活用した周知を実施することで、受入態勢を充実させます。
- ・移住者が安心して暮らし続けられるよう、引き続き、移住者と地域をつなぐ人材を育成していくことで、移住希望者の不安軽減や、地域の受入態勢の充実を図ります。
- ・移住者の受入れには、県と市町の連携や市町同士の横のつながりの強化が必要なことから、市町を対象に移住希望者のニーズおよび先進取組事例を共有する担当者会議や、移住相談・情報発信の手法を学ぶ研修会等を開催し、県全体の受入態勢の底上げを図ります。
- ・東京圏からの移住を促進する移住支援事業について、テレワーク実施者が対象となるなど要件が緩和され、本県でも活用が増えているものの、依然として全国的に活用が進んでいないため、さらなる活用に向けて、引き続き、制度周知や要件緩和について国へ要望します。

4. 主な事業

《(1) きめ細かな相談対応や情報発信と持続可能な地域づくりにつながる移住の促進》

①(一部新)移住促進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 74,032千円 → (R7) 87,684千円

事業概要:移住希望者のニーズや特性に応じた区分により、それぞれにアプローチする様々なプロモーションを実施するとともに、「日々三重」での暮らし体験会や企業との連携による移住体験ツアーの実施により、三重暮らしの魅力をPRし、移住につなげていきます。また、県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも開催し、本県のさらなる認知度向上を図ります。

《(2) 移住者を受け入れる態勢の充実》

①(一部新)移住者を受け入れる態勢の充実支援事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 48,020千円 → (R7) 48,179千円

事業概要:移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や移住体験ツアーでの利用、県外からの移住者を対象とした空き家リフォーム費用への支援や、移住者と地域をつなぐ人材の育成などを行い、移住者の受入態勢充実に取り組みます。また、東京圏からの移住を後押しする移住支援事業について、引き続き、市町と連携し実施するとともに、移住元要件の緩和等について国へ要望します。

施策 9-3 南部地域の活性化

(主担当部局：地域連携・交通部南部地域振興局)

施策の目標

(めざす姿)

南部地域に幸福感を持っていきいきと暮らす人びとが増え、地域外の人びとが南部地域に一層の魅力を感じ、地域の外からさらに活力が注入される好循環が続くよう、若者の人口流出をくい止め、定着に向けた働く場の確保や生活サービスの維持・確保など安心して暮らし続けることのできる地域づくりが進むとともに、南部地域への交流人口や関係人口が拡大し、さらにはこれらの人びとと地域との関係が深まっています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和6年度の主な取組

① 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり

- ・南部地域を離れた学生や若者を対象として、地域住民等との交流を深めながら地域課題解決を行う取組や、南部地域で働くことや暮らすことの魅力を体感してもらうツアーを実施しています。
- ・地域産業の活力向上に向けて、第一次産業における兼業や副業を組み合わせた多様で柔軟な働き方の先進事例調査や特産品プロモーションを実施しています。
- ・南部地域の市町、有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会において、各種取組にかかる情報の共有や課題解決に向けた検討・協議等を行うとともに、南部地域活性化基金により複数市町が連携した若者の定着・人口還流に向けた取組等を支援しています。

② 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上

- ・地域活力の維持・向上のため、みかんや柿の収穫など農林水産業のお手伝いをきっかけにした地域と企業との関係づくりに取り組むとともに、地域で活躍する人びとが地域や世代の垣根を超えて人的ネットワークを形成するための連続講座を開催しています。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
南部地域における若者の定住率							①
—	55.9%	55.9%	55.9%	—	55.9%	55.9%	—
55.9%	54.8%	52.9%	—	—	—	—	—
地域住民等が主体となった地域への誇りにつながる新たな活動件数 (累計)							②
—	13件	39件	65件	—	104件	150件	—
—	18件	47件	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

① 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり

- ・南部地域においては、若者世代の人口流出が大きな課題であることから、若者が「住み続けたい」と思える地域づくりや地域への愛着・誇りの醸成に取り組めます。また、若者をはじめ人びとが「戻りたい」「移住したい」と感じる地域づくり、地域との関係性の継続に取り組めます。
- ・第一次産業などの地域産業の活力向上のため、農林水産業を支える人材の確保や兼業や副業を組み合わせた多様で柔軟な働き方に向けて取り組めます。
- ・南部地域の市町、有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会において、各種取組にかかる情報の共有や課題解決に向けた検討・協議等を行うとともに、南部地域活性化基金により複数市町が連携した取組を支援します。

② 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上

- ・地域コミュニティ活動の担い手不足が課題であることから、南部地域に賑わいをもたらす「人の流れ」の創出や、南部地域を内外から支える人づくり(地域づくり人材のネットワーク化と関係人口の深化・拡大)に取り組めます。

4. 主な事業

≪ (1) 豊かに暮らし続けられる南部地域づくり ≫

①南部地域活性化基金積立金

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 45,201千円 → (R7) 57,295千円

事業概要:南部地域振興プランの実現に向け、複数市町が連携して取り組む事業を支援するとともに、関係部局と連携した事業を実施するため、基金に積み立てを行います。

②南部地域活性化基金支援事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 11,330千円 → (R7) 9,580千円

事業概要:南部地域活性化基金を活用し、南部地域における若者の定着・人口還流や地域産業の活力向上、賑わいのある南部地域に向けた事業に連携して取り組む市町を支援します。

③南部地域の企業・魅力体感事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 4,107千円 → (R7) 4,107千円

事業概要:南部地域外に進学・就職した若者を対象に、南部地域の企業の見学や地域で活躍している方々との交流のほか、自然や文化の体験を通して、南部地域での暮らしの魅力を体感してもらえるバスツアーを実施します。

④南部地域における持続可能な第一次産業をめざして事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 8,246千円 → (R7) 5,085千円

事業概要:南部地域において、副業・兼業を組み合わせた柔軟で多様な働き方の確立をめざすとともに、第一次産業の繁忙期の人手不足を補うため、スポットワークの利用促進に向けた実証事業に取り組みます。

⑤南部の地域づくり連携推進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 2,250千円 → (R7) 12,250千円

事業概要:南部地域振興プランのめざす姿の実現に向けて、空き家対策や第一次産業の担い手確保について関係部局と連携して取り組みます。

≪ (2) 地域住民のチャレンジによる地域の活力向上 ≫

①ファンとともに南部地域の観光資源PR事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 3,282千円 → (R7) 3,282千円

事業概要:地域の人びとが、ファン・マニアとともに南部地域の特色ある地域資源を観光コンテンツとして磨き上げるプロセスを通して、地域に対する愛着醸成を図るとともに地域の活性化に取り組みます。

②多様な人材が集う「賑わい」の維持・創出事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 10,509千円 → (R7) 10,509千円

事業概要:地域の祭や第一次産業等の体験により、地域の魅力や課題を知る機会を提供し、関係人口の創出につなげます。また、地域で活躍する人々が取組発表や意見交換を行う連続講座を開催し、地域や世代の垣根を超えたネットワークを形成します。

施策 9-4 東紀州地域の活性化

(主担当部局：地域連携・交通部南部地域振興局)

施策の目標

(めざす姿)

地域の活力を向上させるため、多くの人びとが熊野古道伊勢路を訪れ、豊かな自然や食など、東紀州地域ならではの資源に魅力を感じ、地域に滞在しながらさまざまなスポットで観光や体験型プログラム、食、地域産品などを楽しむための仕掛けづくりが進んでいます。

また、世界遺産の文化的価値が守られ、来訪者にも評価されるよう、熊野古道伊勢路の保全活動へ幅広い主体が参画し、十分な活動資金が確保された持続可能な体制が構築されています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和6年度の主な取組

① 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり

- ・登録DMOである一般社団法人東紀州地域振興公社が、東紀州地域の観光地域づくりの舵取り役としてさらに力を発揮し、地域が稼ぐ力を引き出すために必要な組織となるよう、運営基盤の確立に向けた取組を支援しています。
- ・地域の農林水産物を生かした製品のブランド化に向けて、東紀州地域の特産品の魅力をさらに磨き上げ、認知度向上につなげるため、第一次産業などの事業者が商機拡大の機会を生かして、商品やサービスの改良、販路拡大につなげるための支援を行っています。
- ・熊野古道伊勢路をはじめとする東紀州地域の観光の魅力、安全・安心な旅行のための情報等を、継続的に国内外に向けて発信していくため、受入体制の充実、情報発信等に取り組んでいます。

② 熊野古道の未来への継承と活用

- ・熊野古道世界遺産登録20周年という好機を生かし「歩き旅」をイメージとしたブランディングを図るため、伊勢路踏破ウォークの実施、山歩きアプリの活用、案内標識の整備支援を進めています。あわせて、二次交通の利便性向上に向けた取組を進め、外国人を含めたすべての人々が伊勢路の「歩き旅」を安全・安心に楽しめる環境整備に取り組んでいます。また、奈良県、和歌山県と連携したプロモーションの充実を図っています。
- ・熊野古道の保全については、地域の保全団体を中心となって取り組んでいますが、保全団体会員の高齢化等による活動の担い手不足、参加者の固定化が課題となっているため、熊野古道協働会議における議論をふまえ、持続可能な保全体制の構築に向けた検討を進めています。
- ・来訪者の受入環境の向上、長期滞在を促すため、伊勢路周辺の宿泊施設等を一元的に案内する英語にも対応した Webサイトの構築等に取り組むとともに、熊野古道センターなどとの連携を密にし、東紀州地域への来訪促進に取り組んでいます。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
東紀州地域における観光消費額の伸び率						①	
—	113	120	127	—	137	147 以上	—
100 (2年)	98	116	—	—	—	—	—
商談会等における新たな成約件数(累計)						①	
—	40 件	60 件	80 件	—	100 件	120 件	—
20 件	45 件	65 件	—	—	—	—	—
熊野古道伊勢路の来訪者数						②	
—	270 千人	320 千人	390 千人	—	410 千人	440 千人	—
246 千人	291 千人	305 千人	—	—	—	—	—
熊野古道伊勢路の保全活動に参加した新たな担い手の人数(累計)						②	
—	300 人	500 人	900 人	—	1,400 人	2,000 人	—
100 人	287 人	545 人	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向
基本事業名 ・令和7年度以降に残された課題と対応
① 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり ・登録DMOである一般社団法人東紀州地域振興公社が、今後、東紀州地域の観光地域づくりの舵取り役としてさらに力を発揮し、地域が稼ぐ力を引き出すために必要な組織となるよう、運営基盤の確立に向けた取組を支援します。 ・地域の農林水産物を生かした製品のブランド化に向けて、東紀州地域の特産品の魅力をさらに磨き上げ、認知度向上につなげるため、引き続き第一次産業などの事業者が商機拡大の機会を生かして、商品やサービスの改良、販路拡大につなげられるよう支援します。 ・熊野古道伊勢路をはじめとする東紀州地域の観光の魅力、安全・安心な旅行のための情報等を、継続的に国内外に向けて発信していくことが必要であり、引き続き、受入体制の充実、情報発信等に取り組めます。
② 熊野古道の未来への継承と活用 ・熊野古道伊勢路の更なる誘客を図るため、熊野古道伊勢路の「歩き旅」を促進するプロモーションや、インバウンドを含めた受入環境整備に取り組めます。 ・県立熊野古道センター開館以後のインバウンド増加等の社会環境変化をふまえ、開館20周年を機に、常設展示のリニューアルを実施します。 ・熊野古道の保全については、地域の保全団体が中心となって取り組んでいますが、保全団体会員の高齢化等による活動の担い手不足、参加者の固定化が課題となっているため、熊野古道協働会議における議論をふまえ、持続可能な保全体制の構築に取り組めます。

4. 主な事業

《(1) 地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり》

① 東紀州地域振興推進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 10,255千円 → (R7) 14,946千円

事業概要:東紀州地域の活性化を図るため、市町をはじめとする関係団体と連携を図りながら、観光振興、産業振興等の面から総合的に地域づくりを推進する一般社団法人東紀州地域振興公社の取組に対し支援を行います。

② 選ばれる東紀州地域を目指して産業活性化支援事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 11,259千円 → (R7) 6,568千円

事業概要:地域の資源を生かした商品のブランド力強化や高付加価値化、販路拡大、地域特産品の情報発信など、地域産業の活性化を促進するための基盤づくり等の取組を支援します。

《(2) 熊野古道の未来への継承と活用》

① 熊野古道活用促進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 31,955千円 → (R7) 34,382千円

事業概要:熊野古道伊勢路の保全活動および伊勢路全体を安全・安心・快適に歩くための案内標識・トイレ等の環境整備に対する支援、伊勢路の「歩き旅」を促進するプロモーション等に取り組みます。

② Easy Access to 東紀州! プロジェクト推進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 29,448千円 → (R7) 25,600千円

事業概要:熊野古道への来訪時における二次交通の利便性向上、外国人旅行者を含む誘客促進、東紀州地域の資源を生かした体験型コンテンツの造成等に取り組みます。

③ 東紀州地域集客交流推進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費)

予算額:(R6) 78,080千円 → (R7) 153,701千円

事業概要:熊野古道センターにおいて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を促進します。また、同センター開館以後のインバウンド増加等の社会環境変化をふまえ、開館 20 周年を目的に、常設展示のリニューアルを実施します。

施策 11-2 公共交通の確保・充実

(主担当部局：地域連携・交通部)

施策の目標

(めざす姿)

持続可能な公共交通の確保・充実に向けて、県内各市町で地域公共交通計画の策定が進み、地域の実情に応じた交通に関する方向性が整理され、多様な輸送資源を活用することなどにより、新たな移動手段の確保が進んでいます。

また、リニア三重県駅の設置による効果を県内全域に波及させるよう、リニア三重県駅と地域を結ぶ県内広域交通網の整備促進について、関係機関との検討が進むとともに、リニア三重県駅を核とした地域づくり等、将来像についての方向性をとりまとめています。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和6年度の主な取組

① 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保

- ・国(中部運輸局)とともに市町を直接訪問する合同施策検討会(4市町)の開催や、住民の移動手段確保のため多様な取組を進める市町への財政支援など、市町が実施する地域内交通ネットワークの構築・強化に向けた取組を支援しています。
- ・大都市圏での運転士就職イベントへ出展し、移住相談に応じるとともに、二種免許取得費用への支援を行うなど、交通事業者の運転士確保の取組を支援しています。
- ・複数市町をまたぐ地域間幹線バスについて、国と協調して運行経費等に対する支援を行うとともに、地域鉄道等が安全確保のために実施する設備整備に対し、国や沿線市町と協調して支援しています。
- ・沿線市町や関係府県と連携した協議会等での活動を通じ、在来線や地域鉄道の利用促進、国や鉄道事業者への要望活動に取り組むとともに、JR関西本線(亀山～加茂間)の活性化を図るため、沿線市やJR西日本と連携して大都市と沿線地域を結ぶ列車の実証運行の実現に向けて取り組んでいます。

② リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進

- ・県内ルート・駅位置の早期確定及び一日も早い全線開業に向け、JR東海や国土交通省へ要望を行うとともに、名古屋以西についての検討を加速させるため、JR東海や国土交通省も参画した「リニア中央新幹線三重・奈良・大阪建設促進連携会議」を設置し、連携・協力を図りながら、早期の全線開業に向けた取組を進めています。
- ・「三重県リニア基本戦略」が示す「めざす三重の姿」の実現に向け、リニア開業効果を県全体へ波及・発展させる具体的な施策や事業への展開を図るため、今年度から行動計画となる「みえリニア戦略プラン(仮称)」の策定を進めています。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
地域公共交通の利用促進に向けて新たに取り組んだ件数(累計)						①	
—	2件	3件	7件	—	9件	11件	—
—	2件	5件	—	—	—	—	—

新たな移動手段の確保に向けて取り組んだ件数(累計)						①	
—	2件	4件	12件	—	16件	20件	—
—	3件	8件	—	—	—	—	—
リニア効果の県内波及に向けた取組						②	
—	<ul style="list-style-type: none"> ・駅候補地の評価、検討 ・県同盟会としての駅位置選定、JRへの要望 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価開始 ・駅位置についての市町との合意形成 	みえリニア戦略プラン(仮称)の検討	—	<ul style="list-style-type: none"> ・駅を核とした地域づくりの検討(県内市町他) ・二次交通の検討(各部局、関係機関) 	リニアを活用した将来像についての方向性の取りまとめ	—
<ul style="list-style-type: none"> ・県内駅候補市町の決定 ・亀山市からの駅候補地域の提案 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価結果を県同盟会へ報告 ・県同盟会での決議を受け、JR東海へ駅候補地の要望を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価に着手 ・全市町と意見交換を複数回実施 	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

① 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保

- ・交通空白地等における移動手段を確保するため、市町の交通施策立案に向けた支援を行うとともに、バスやタクシーなどの既存公共交通や、日本版ライドシェア・公共ライドシェア等の多様な手段を活用して、新たな移動サービス導入に取り組む市町への伴走型支援を実施します。
- ・2024年問題等により深刻化する運転士不足に対応するため、誰もが働きやすい職場環境の整備や運転士就職イベントへの出展など交通事業者と連携した運転士確保の取組や、自動運転の導入など市町が実施する運転士不足対応の取組を支援します。
- ・利用者の減少等により厳しい状況にある交通事業者を支援するため、地域間幹線バスの運行や地域鉄道の設備整備などを行う事業者に対し支援を実施します。
- ・在来線や地域鉄道の維持・活性化を図るため、関係機関が連携した協議会等の活動を通じて利用促進に取り組むとともに、国や鉄道事業者への要望活動を行います。JR関西本線については、大阪・関西万博やインバウンド拡大の好機を捉えた関西方面からの利用促進などに取り組みます。

② リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実にに向けた取組の推進

- ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会等の活動を通じ、ルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向けた取組を進めるとともに、沿線自治体等と連携しながら、リニアに対する県民の皆さんの一層の機運醸成に取り組めます。
- ・引き続き、関係部局、県内市町、地元経済界、交通事業者、有識者等で構成する「みえリニア戦略プラン(仮称)検討委員会」での議論を深め、令和8年3月のプラン策定をめざします。

4. 主な事業

≪ (1) 地域の輸送資源の総動員による持続可能な移動手段の確保 ≫

①(一部新)地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R6) 129,900千円 → (R7) 155,000千円

事業概要:地域における交通空白地の解消に向けて、国と連携して各市町の交通課題に対する解決策の方向性や、専門家の助言を得て具体的な取組を検討する場を設けるなど、市町における効果的な施策立案の伴走型支援を行うとともに、地域の実情に応じた移動サービスの導入に対して財政支援を行います。また、運転士不足に対応するため、運転士就職イベントへ交通事業者と共同出展するとともに、二種免許取得費用や誰もが働きやすい職場環境の整備への支援など交通事業者の運転士確保の取組を支援します。

②地方バス路線維持確保事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R6) 345,000千円 → (R7) 345,000千円

事業概要:地域間幹線バスの運行経費等に国と協調して支援するとともに、県の地域公共交通協議会、市町の地域公共交通会議等において、地域公共交通の活性化に取り組みます。

③鉄道利便性・安全性確保等対策事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R6) 151,257千円 → (R7) 141,999千円

事業概要:鉄道事業者が行う安全性・利便性の向上を図るための施設整備や耐震対策について、国や沿線市町と協調して支援します。

④伊勢鉄道基盤強化等対策事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R6) 191,018千円 → (R7) 137,775千円

事業概要:伊勢鉄道株式会社が実施する鉄道の安全性・利便性の向上を図るための施設整備等について、国の補助金等も活用して支援します。

⑤(一部新)鉄道活性化促進事業

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R6) 22,940千円 → (R7) 24,200千円

事業概要:鉄道の維持・活性化のため、沿線自治体で構成する協議会において連携して要望活動や利用促進の取組を実施します。また、JR 関西本線(亀山~加茂間)の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、駅からの二次交通の充実や他府県と連携した関西方面からの利用促進の取組などを進めます。

《(2)リニア開業時の県内広域交通網の確保・充実に向けた取組の推進》

①リニア中央新幹線関係費

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R6) 27,841 千円 → (R7) 27,801 千円

事業概要:名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を行うとともに、「三重県リニア基本戦略」が示す「めざす三重の姿」の実現に向け、令和8年3月の公表をめざし、行動計画となる「みえリニア戦略プラン(仮称)」の策定に取り組みます。

②航空関係費

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R6) 19,651 千円 → (R7) 45,653 千円

事業概要:中部国際空港利用促進協議会や関西国際空港全体構想促進協議会等の活動を通じ、両空港や空港アクセスの利用促進・利便性向上に取り組むとともに、令和6年度に国の新規事業に採択された中部国際空港の代替滑走路整備に向けた取組を支援します。

③(新)運輸事業関係費

(第2款 総務費 第6項 地域振興費 4 交通政策費)

予算額:(R6) - 千円 → (R7) 5,000 千円

事業概要:中部運輸局等の国関係機関、一般社団法人三重県トラック協会、荷主である経済団体等と連携・協力し、物流に係る課題改善に取り組むとともに、物流の担い手を確保するため、若年層・女性・外国人などの多様な人材の確保や活躍を促進するための取組を支援します。

施策 11-4 水の安定供給と土地の適正な利用

(主担当部局：地域連携・交通部)

施策の目標

(めざす姿)

将来にわたって安定的な水源が確保され、安全で安心な水を使用できるよう市町、関係機関等と連携した供給体制が確保されています。

また、災害に備えた強靱な県土を次世代に引き継いでいくため、地籍調査などの取組が着実に進み、計画的かつ適正な土地の利用および管理が進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和6年度の主な取組

① 水資源の確保と水の安全・安定供給

・市町の水道施設整備については、社会資本整備総合交付金等を活用して主要施設の整備や耐震化等を促進しています。(交付金事業：企業庁および12市町25事業)

・県内の市町水道事業者等を構成員とする県水道事業基盤強化協議会等を開催し、将来にわたり持続可能な水道事業を実現するため、「三重県水道広域化推進プラン」に基づき基盤強化につながる広域化取組の具体化に向けたシミュレーションを実施しています。

・県が供給する水道用水、工業用水については、「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新を計画的に推進するとともに、適切な維持管理に取り組んでいます。

② 適正な土地の利用および管理

・地籍調査については、土砂災害警戒区域など優先度が高いと考えられる地区に重点を置くとともに、予算の確保に向けた国への要望活動を行っています。また、市町を対象とした研修会やヒアリング等を通じて効率的な手法のさらなる活用の働きかけや、公共事業で得られる測量成果の活用など市町や関係部局と連携して効率的・効果的に進めています。

加えて、令和6年7月に副知事を座長とする「三重県地籍調査推進検討会」を設置し、推進体制の強化を図り、課題を明らかにするとともに、課題解決に向けた対応方針を検討しており、地籍調査の推進に取り組んでいます。

2. KPI (重要業績評価指標) の状況

KPIの項目							関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値		
基幹管路の耐震適合率							①	
—	42.8%	43.5%	44.1%	—	44.7%	45.2%	—	
42%	42.9%	43.5%	—	—	—	—	—	
浄水場の耐震化率							①	
—	91.8%	95.9%	95.9%	—	100%	100%	—	
91.8%	91.8%	95.9%	—	—	—	—	—	

新たに地籍調査の効率化に取り組んだ市町の割合					②		
—	20% (4市町 /20市町)	40% (8市町 /20市町)	60% (12市町 /20市町)	—	80% (16市町 /20市町)	100% (20市町 /20市町)	—
—	20% (4市町 /20市町)	50% (10市町 /20市町)	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向

基本事業名

・令和7年度以降に残された課題と対応

① 水資源の確保と水の安全・安定供給

・県内の水道事業については、基幹管路の耐震適合率は全国平均と比較して低いことから、引き続き、社会資本整備総合交付金を活用して、施設整備や耐震化等の機能強化を促進します。

・人口減少など社会情勢が変化する中で、将来にわたり県内水道事業者が持続可能な事業運営ができるよう、広域化シミュレーション結果を共有し、市町とともに水道事業基盤強化の取組を進めていきます。

・県が供給する水道用水、工業用水を安全・安定に供給する必要があるため、引き続き、浄水場等の主要施設や管路の耐震化および電気・機械設備の老朽化対策などを実施するとともに、適切な維持管理に取り組めます。

② 適正な土地の利用および管理

・地籍調査については、土砂災害警戒区域など優先度が高いと考えられる地区に重点を置くとともに、予算の確保に向けた国への要望活動を行います。また、市町を対象とした研修会やヒアリング等を通じて効率的な手法のさらなる活用の働きかけや、公共事業で得られる測量成果の活用など、引き続き、効率的・効果的に進めます。

「三重県地籍調査推進検討会」で策定する対応方針に基づき、市町や関係部局と連携して地籍調査の推進に取り組めます。

4. 主な事業

地域連携・交通部

《（１）水資源の確保と水の安全・安定供給》

①工業用水道事業会計出資金

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費）

予算額：(R6) 304,927千円 → (R7) 326,254千円

事業概要：県勢振興のために確保している水源の工業用水に係る管理費等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。

《（２）適正な土地の利用および管理》

①地籍調査費負担金

（第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費）

予算額：(R6) 296,560千円 → (R7) 500,760千円

（参考：(R6) 484,737千円 ※令和5年度2月補正含みベース）

事業概要：土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。

環境生活部

≪（１）水資源の確保と水の安全・安定供給≫

①水道事業等指導事業

（第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費）

予算額：(R6) 49,877千円 → (R7) 35,015千円

事業概要：県民の皆さんに対し、安心して飲める水が安定的に供給されるよう、水道の施設整備や事業経営および施設の維持管理についての指導監督を行います。また、県内の水道事業が将来にわたり経営環境を維持していけるよう、水道広域化シミュレーション結果の市町との共有や、研修の共同開催など、水道基盤強化の取組を進めます。

②水道事業会計支出金

（第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費）

予算額：(R6) 100,337千円 → (R7) 1,238,196千円

事業概要：北部広域圏広域的水道整備計画に基づく水道広域化施設の整備等に対し、一般会計から水道事業会計に出資・補助を行い、地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤の強化を図ります。

企業庁

≪（１）水資源の確保と水の安全・安定供給≫

①水道施設改良事業

予算額：(R6) 7,506,797千円 → (R7) 11,512,685千円

事業概要：水道用水を安定的に供給するため、北中勢および南勢志摩水道用水供給事業において、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新等を計画的に行うとともに、取水・導水施設の整備を進めます。

②工業用水道施設改良事業

予算額：(R6) 4,400,354千円 → (R7) 6,157,425千円

事業概要：工業用水を安定的に供給するため、北伊勢、中伊勢および松阪工業用水道事業において、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新等を計画的に行います。

施策 16-2 競技スポーツの推進

(主担当部局：地域連携・交通部スポーツ推進局)

施策の目標

(めざす姿)

三重とこわか国体に向け高めてきた競技力の維持・向上により、多くの三重県ゆかりの選手が、国民スポーツ大会(国民体育大会から改称)などの全国大会や、オリンピックやパラリンピックなどの国際大会で活躍するとともに、県を代表するシンボリックチームが国内トップリーグで活躍しています。

三重県ゆかりの選手等の活躍によって、県民の皆さんに夢や感動が届き、県民の郷土への愛着や誇りが高まることにより、スポーツを通じた地域の絆づくりが進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和6年度の主な取組

① 競技力の向上

- ・少年種別では、スポーツ体験会やタレント発掘事業の実施により、将来の競技スポーツを担う新たな選手を発掘するとともに、育成拠点となるチーム・運動部や競技団体を指定し、その強化活動を支援することにより、安定的な競技力の確保を図っています。令和6年度は、全国高等学校総合体育大会で46件、全国中学校総合体育大会で20件の入賞となりました。
- ・成年種別では、安定的に競技力を維持するため、今後の活躍が期待される新たな選手の確保に取り組んでいます。また、三重とこわか国体を契機に結成されたチームについては、毎年度の達成目標を設定して進捗管理を行いつつ、強化活動を支援しています。
- ・国際大会や全国大会で活躍する選手を支える優れた指導者を養成するチームみえトップ指導者養成事業において、各年齢層の中心となる指導者(4期生)24名の指導力向上を図り、選手の年齢に応じた一貫指導体制の構築に取り組んでいます。また、本事業で養成したコーチデベロッパー(指導者を指導する者)を活用し、指導者養成講座の充実を図っています。
- ・8月開催の日本スポーツ協会国民スポーツ大会委員会において、本県を第89回国民スポーツ大会開催申請書提出順序了解県とすることが承認(開催内々定)されました。

② パラアスリートの強化

- ・一定の競技レベルを有し、国際大会や全国大会で活躍が期待されるパラアスリート13名を指定し、その強化活動に要する費用を支援しています。

③ 安全、快適なスポーツ施設の提供

- ・県営スポーツ施設について必要な整備・改修を行い、受入れ環境を向上させるとともに、新型コロナウイルスの影響により減少した施設利用者数の回復に取り組んでいます。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	6年度の 評価
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	
国民スポーツ大会の男女総合成績						①	
—	10位以内	10位台 前半	10位台 前半	—	10位台 前半	10位台 前半	—
—（中止）	12位	15位	—	—	—	—	—
全国大会の入賞数						①	
—	180件	165件	165件	—	165件	165件	—
70件	195件	185件	—	—	—	—	—
パラアスリートの全国大会の入賞数						②	
—	36件	38件	39件	—	40件	41件	—
35件	33件	29件	—	—	—	—	—
県営スポーツ施設年間利用者数						③	
—	697,000人	839,000人	980,000人	—	1,000,000人	1,020,000人	—
555,035人	809,510人	877,223人	—	—	—	—	—

3. 令和7年度の課題と取組方向
基本事業名 ・令和7年度以降に残された課題と対応
① 競技力の向上 ・滋賀国スポ（国民スポーツ大会）での男女総合成績10位台前半をめざし、効果的に選手等の強化活動を支援するとともに、就職支援によるトップアスリートの県内定着等に取り組めます。また、次世代を担うジュニア選手の発掘・育成や優れた指導者の養成に取り組めます。 ・3巡目国民スポーツ大会における見直し事項や2巡目国民スポーツ大会への適応状況をふまえ、第89回国民スポーツ大会・第34回全国障害者スポーツ大会に向けた開催準備に取り組めます。
② パラアスリートの強化 ・競技によっては、コーチや練習パートナーの不足により、活動拠点を県外や海外に求めざるを得ない場合があること、競技用具の機能や調整具合が勝敗を分けることなどの課題があるため、引き続き、個々の選手の状況や競技の特性をふまえたきめ細かな支援に取り組めます。
③ 安全、快適なスポーツ施設の提供 ・県営スポーツ施設について、利用者がより安全・安心に利用できる環境を提供するため、必要な改修・修繕を行うとともに、利用者数の増加を図るため、引き続き、指定管理者と連携し、より良いサービスの提供に取り組めます。

4. 主な事業

≪（１）競技力の向上、（２）パラアスリートの強化≫

①競技力向上対策事業

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

予算額：(R6) 407,000千円 → (R7) 261,200千円

事業概要：本県ゆかりのアスリートが活躍できるよう、これまでに培ったノウハウを生かし、引き続き、競技力向上対策に取り組みます。また、一定の競技力を有するパラアスリートの強化活動を支援します。

≪（１）競技力の向上≫

①国民スポーツ大会派遣事業

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

予算額：(R6) 117,623千円 → (R7) 106,865千円

事業概要：国民スポーツ大会および東海ブロック大会等に、本県代表選手・監督等を派遣します。

②国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

予算額：(R6) 754千円 → (R7) 1,267千円

事業概要：第89回国民スポーツ大会の在り方を検討するとともに、開催予定県との連絡調整、県内関係市町・団体との調整、協議等を行います。

≪（３）安全、快適なスポーツ施設の提供≫

①三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費）

予算額：(R6) 650,665千円 → (R7) 675,154千円

事業概要：指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービスの充実を図るとともに、サッカー・ラグビー場の大型映像装置の詳細設計や水泳場の空調熱源設備改修工事など、安全、快適に利用できる環境の整備を行います。

②三重交通G スポーツの杜 伊勢事業

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費）

予算額：(R6) 167,544千円 → (R7) 309,209千円

事業概要：指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービスの充実を図るとともに、第二陸上競技場の公認改修工事など、安全、快適に利用できる環境の整備を行います。

③ドリームオーシャンスタジアム事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費)

予算額:(R6) 27,571千円 → (R7) 28,330千円

事業概要:指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービスの充実を図るとともに、熱中症対策用の冷風機の整備など、安全、快適に利用できる環境の整備を行います。

④県営ライフル射撃場事業

(第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費)

予算額:(R6) 24,366千円 → (R7) 4,606千円

事業概要:指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービスの充実を図ります。

施策 16-3 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

(主担当部局：地域連携・交通部スポーツ推進局)

施策の目標

(めざす姿)

地域の活性化をはじめ、県民の健康増進などさまざまなスポーツの価値が発揮されるよう、三重とこわか国体・三重とこわか大会のレガシーを生かした大規模大会等の誘致・開催、スポーツを「する」、「みる」、「支える」機会の充実などに向けた取組が進んでいます。

また、障がい者スポーツにさまざまな形で関わる人が増え、障がい者スポーツの裾野の拡大が進むよう、障がい者が身近な地域で日常的にスポーツに参加できる環境づくりなどが進んでいます。

1. 基本事業の取組状況

基本事業名

・令和6年度の主な取組

① スポーツを通じた地域の活性化

- ・「レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業補助金」により、国際大会・全国大会の開催をはじめとする事業を支援し、スポーツを通じた地域の活性化を図っています。
- ・三重県スポーツ推進委員研修会兼研究大会や初任者研修会等の開催を通じ、スポーツ推進委員の資質の向上を図っています。
- ・クラブアドバイザーによるクラブ訪問や研修会等の開催を通じ、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図っています。また、中学校部活動の地域移行改革推進期間となっていることもふまえ、専属のクラブアドバイザーを設置するとともに、体験会や地区別研修会の開催などに取り組んでいます。

② スポーツへの参画機会の拡充

- ・「みえのスポーツフォーラム」において、パリ 2024 オリンピック・パラリンピックに出場した三重県ゆかりの選手の表彰やトップアスリートによる講演・実演、ボッチャ体験を実施し、約 650 名の参加がありました。(9月16日開催)
- ・すべての人びとがスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる「みえスポーツフェスティバル2024」を開催しています。(9月、10月を中心に計58種目開催)
- ・「第18回美し国三重市町対抗駅伝」を開催し、スポーツを通じた県民の一体感の醸成やジュニア選手の発掘・育成につなげます。(2月16日開催予定)

③ 障がい者スポーツの裾野の拡大

- ・障がい者スポーツの普及を図るため、県障がい者スポーツ大会や初心者講習会の開催、地域におけるスポーツ教室や体験会の開催支援、障がい者スポーツを支える人材の養成、競技団体の活動費用の補助などを通じて、障がい者の社会参加や選手の発掘・育成に取り組んでいます。
- ・障がい者スポーツの裾野の拡大に向け、三重県障がい者スポーツ支援センターを拠点に、障がい者スポーツコンシェルジュによる相談支援や、障がい者スポーツに関する情報収集や情報発信、企業と競技団体とのマッチングに取り組んでいます。

2. KPI（重要業績評価指標）の状況							
KPIの項目						関連する基本事業	
令和3年度	4年度	5年度	6年度		7年度	8年度	
現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標 達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	6年度 の評価
三重とこわか国体・三重とこわか大会のレガシーを活用し、スポーツを通じたまちづくりに取り組んだ件数(累計)						①	
－	12件	24件	42件	－	63件	90件	－
0件	16件	32件	－	－	－	－	－
県内スポーツイベント等への参加者数						②	
－	94,000人	146,000人	198,000人	－	201,000人	204,000人	－
42,303人	144,828人	158,082人	－	－	－	－	－
県が主催する障がい者スポーツ大会等への参加者数						③	
－	3,880人	3,960人	4,040人	－	4,120人	4,200人	－
3,800人 (平成30年度)	1,880人	2,618人	－	－	－	－	－
初心者講習会に参加した障がい者の人数						③	
－	214人	238人	262人	－	286人	310人	－
190人	129人	212人	－	－	－	－	－

3. 令和7年度の課題と取組方向
基本事業名 ・令和7年度以降に残された課題と対応
① スポーツを通じた地域の活性化 ・大規模大会の誘致・開催だけでなく、三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催競技に関わるスポーツイベントの開催等も含め、引き続き、市町や競技団体の取組を支援していきます。 ・スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域スポーツの担い手の養成・資質向上に取り組んでいきます。特に総合型地域スポーツクラブについては、中学校部活動の地域移行の受け皿の一つとされていることもふまえ、重点的に取り組めます。
② スポーツへの参画機会の拡充 ・令和5年3月に策定した「第3次三重県スポーツ推進計画」に基づき、県民の皆さんがスポーツにふれ親しむ機会の拡充に取り組んでいきます。
③ 障がい者スポーツの裾野の拡大 ・県障がい者スポーツ大会や初心者講習会の開催、地域におけるスポーツ教室や体験会の開催支援、障がい者スポーツを支える人材の養成、競技団体の活動費用の補助などを行うことで、障がい者の社会参加を推進するとともに、選手の発掘・育成など障がい者スポーツの普及に取り組めます。 ・三重県障がい者スポーツ支援センターを拠点に、障がい者スポーツに係る相談支援や情報収集・発信、企業と競技団体とのマッチングなど障がい者スポーツを「する」、「みる」、「支える」人を増やす取組を進めることで、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組めます。

4. 主な事業

地域連携・交通部

≪（１）スポーツを通じた地域の活性化≫

①地域スポーツ推進事業

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

予算額：(R6) 61,170千円 → (R7) 64,309千円

事業概要：スポーツ推進月間のキックオフイベントとして、「みえのスポーツフォーラム」を開催します。また、総合型地域スポーツクラブの質的充実のため、専属のクラブアドバイザーを設置するとともに、体験会や地区別研修会を開催し、中学校部活動の地域連携・地域移行の促進を図ります。

②レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

予算額：(R6) 130,000千円 → (R7) 75,000千円

事業概要：「レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業補助金」により、市町・競技団体等が実施する国際大会・全国大会等の大規模大会の開催やトップチーム等の合宿誘致、スポーツ教室の開催等に必要な費用を支援します。

③地域のきらりスポーツ推進事業

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

予算額：(R6) 66,254千円 → (R7) 61,958千円

事業概要：スポーツ人口の拡大や地域の活性化につなげるため、スポーツを通じて活躍する子どもたちやチーム等を育成します。

≪（２）スポーツへの参画機会の拡充≫

①（一部新）地域スポーツイベント開催事業

（第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費）

予算額：(R6) 16,088千円 → (R7) 43,368千円

事業概要：県民の皆さんにさまざまなスポーツの場を提供するため、スポーツ推進月間を中心に、一般社団法人三重県レクリエーション協会や各競技団体等と連携して「みえスポーツフェスティバル」を県内各地域で開催します。また、令和8年4月の三重県誕生150周年に向けた機運醸成を図りつつ、市町等と連携して「第19回美し国三重市町対抗駅伝」を開催します。

子ども・福祉部

≪（３）障がい者スポーツの裾野の拡大≫

①障がい者スポーツ推進事業

（第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費）

予算額：(R6) 59,214千円 → (R7) 60,324千円

事業概要：「三重県障がい者スポーツ支援センター」において、障がい者をはじめとする県民等からの相談へのワンストップでの対応や、SNS等を通じた情報発信、障がい者スポーツ団体と企業等とのマッチングを進めます。また、選手の発掘に向けた初心者講習会や指導員の養成研修の実施、競技団体の遠征費の補助等を行います。

(4) 令和7年度新規事業一覧(一般会計) (地域連携・交通部関係)

各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「※」 …一部新規を含むもの(事業費は新規分のみを計上)
- 「☆」 …市町予算と関係があると考えられるもの
- 「◆」 …令和7年度重点施策枠のもの(継続分は除く)
- 「□」 …県民提案をふまえたもの

(単位:千円)

番号	施策	細事業名称	事業概要(新規・一部新規の事業部分のみ)	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
7	9-1	地域活性化支援事業費	令和7年度末で「三重県過疎地域持続的発展方針」および「三重県過疎地域持続的発展計画」の実施期間が終了することから、改定作業を行います。	2,910	※			
8	9-2	移住促進事業費	移住希望者のニーズや特性に応じた区分により、それぞれにアプローチする様々なプロモーションを実施するとともに、県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも開催し、本県のさらなる認知度向上を図ります。	61,018	※		◆	
9	9-2	移住者を受け入れる態勢の充実支援事業費	移住希望者の不安軽減や県内定着を図るため、市町などが実施するお試し住宅の整備や移住体験ツアーでの利用への支援を行い、移住者の受入態勢充実に取り組みます。	15,000	※	☆		
10	11-2	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	地域における交通空白地の解消に向けて、国と連携して各市町の交通課題に対する解決策の方向性や、専門家の助言を得て具体的な取組を検討する場を設けるなど、市町における効果的な施策立案の伴走型支援を行います。また、運転士不足に対応するため、誰もが働きやすい職場環境の整備への支援など交通事業者の運転士確保の取組を支援します。	14,700	※		◆	
11	11-2	鉄道活性化促進事業費	JR関西本線(亀山~加茂間)の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、他府県と連携した関西方面からの利用促進の取組を進めます。	18,000	※		◆	
12	11-2	運輸事業関係費	中部運輸局等の国関係機関、一般社団法人三重県トラック協会、荷主である経済団体等と連携・協力し、物流に係る課題改善に取り組むとともに、物流の担い手を確保するため、若年層・女性・外国人などの多様な人材の確保や活躍を促進するための取組を支援します。	5,000			◆	
13	11-4	国土調査事業費	市町が地籍調査を進めるうえで必要な知識を習得・蓄積するため、地籍調査に関する豊富な知識を有する実務経験者などを活用した技術的支援を行う地域連絡会議などを実施します。	325	※			
14	16-3	地域スポーツイベント開催事業費	令和8年4月の三重県誕生150周年に向けた機運醸成を図りつつ、市町等と連携して「第19回美し国三重市町対抗駅伝」を開催します。	24,881	※			
15	行政委員会	知事選挙費	令和7年9月12日任期満了に伴う三重県知事選挙の執行に係る事務を行うとともに、必要な経費を市町等に対し交付します。	895,505		☆		

番号	施策	細事業名称	事業概要（新規・一部新規の事業部分のみ）	事業費	一部新規	市町関連	重点施策	県民提案
16	行政委員会	参議院議員選挙費	令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に係る事務を行うとともに、必要な経費を市町等に対し交付します。	920,958		☆		
17	行政委員会	県議会議員補欠選挙費	令和7年9月12日任期満了に伴う三重県知事選挙に便乗して執行する県議会議員補欠選挙に係る事務を行うとともに、必要な経費を市町等に対し交付します。	76,745		☆		

(5) 令和7年度重点施策枠事業一覧表（地域連携・交通部関係）

(1) 命を守る

① 困難を抱える子どもへの支援・・・該当なし

② 防災・暮らしの安全安心・・・該当なし

(2) 未来を拓く

① 子どもの希望を育む・・・該当なし

② 産業の成長支援

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
11-2	リニア中央新幹線関係費	名古屋・大阪間のルート・駅位置の早期確定や一日も早い全線開業に向け、沿線自治体等と連携して要望活動を行います。	7,801
小 計			7,801

③ 観光・プロモーションの推進

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
9-4	熊野古道活用促進事業費	熊野古道伊勢路の保全活動および伊勢路全体を安全・安心・快適に歩くための案内標識・トイレ等の環境整備に対する支援、伊勢路の「歩き旅」を促進するプロモーション等に取り組みます。	13,285
小 計			13,285

④ 人口減少対策の着実な推進

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
9-1	地域おこし協力隊サポート事業費	協力隊の定住・定着促進に向け、隊員をサポートする中間支援組織と連携し、課題の把握と市町への助言や、隊員向けの交流会の実施、相談体制の拡充等に取り組みます。	7,000
9-2	移住促進事業費	移住希望者のニーズや特性に応じた区分により、それぞれにアプローチする様々なプロモーションを実施するとともに、「日々三重」での暮らし体験会や企業との連携による移住体験ツアーの実施により、三重暮らしの魅力をPRし、移住につなげていきます。また、県独自の移住フェアを名古屋、大阪に加え、新たに東京でも開催し、本県のさらなる認知度向上を図ります。	61,018
11-2	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費	地域における交通空白地の解消に向けて、国と連携して各市町の交通課題に対する解決策の方向性や、専門家の助言を得て具体的な取組を検討する場を設けるなど、市町における効果的な施策立案の伴走型支援を行うとともに、新たな地域の実情に応じた移動サービスの導入に対して財政支援を行います。また、運転士不足に対応するため、運転士就職イベントへ交通事業者と共同出展するとともに、二種免許取得費用や誰もが働きやすい職場環境の整備への支援など交通事業者の運転士確保の取組を支援します。	155,000
11-2	鉄道活性化促進事業費	JR関西本線(亀山～加茂間)の活性化のため、「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、駅からの二次交通の充実や他府県と連携した関西方面からの利用促進の取組などを進めます。	22,097
小 計			245,115

⑤人材確保対策の本格展開

(単位:千円)

施策	細事業名	事業概要	事業費
11-2	運輸事業関係費	中部運輸局等の国関係機関、一般社団法人三重県トラック協会、荷主である経済団体等と連携・協力し、物流に係る課題改善に取り組むとともに、物流の担い手を確保するため、若年層・女性・外国人などの多様な人材の確保や活躍を促進するための取組を支援します。	5,000
小 計			5,000

(3)その他 ※行政運営・・・該当なし

令和7年度重点施策枠 合計	271,201
---------------	---------

(6) 令和7年度大規模臨時的経費事業一覧(主なもの)(地域連携・交通部関係)

(単位:千円)

番号	細事業名	事業費
I ア法令義務・債務負担行為		
1	リニア中央新幹線関係費(みえリニア戦略プラン(仮称)策定業務委託)	20,000
2	知事選挙費(臨時啓発費含む)	895,505
3	参議院議員選挙費(臨時啓発費含む)	920,958
4	県議会議員補欠選挙費	76,745
I ア法令義務・債務負担行為 計		1,913,208
I イ施設改修		
2	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費(水泳場空調熱源設備改修工事等)	295,668
3	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費(第二陸上競技場公認改修工事等)	206,111
4	東紀州地域集客交流推進事業費(熊野古道センター常設展示リニューアル等)	80,076
I イ施設改修 計		581,855
II 情報システム		
16	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費(機器更改分)	41,263
II 情報システム 計		41,263
III ア その他(継続)		
4	特定振興地域推進事業費(宮川流域河川環境改善検討業務委託等)	18,286
5	木曾岬干拓地整備事業費	329,821
6	地籍調査費負担金	237,756
7	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金等)	141,999
8	地域交通体系整備基金積立金	59,403
9	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	15,000
10	航空関係費(中部国際空港第二滑走路整備事業)	29,250
11	レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業費(市町・競技団体等が実施する国際大会・全国大会、競技を普及させるスポーツイベントなどの開催等への支援)	75,000
12	新三重武道館整備費補助金(津市への建設費補助)	20,174
13	競技力向上対策事業費	258,700
14	国民スポーツ大会派遣事業費	106,865
15	南部地域活性化基金積立金	57,272
III ア その他(継続) 計		1,349,526
III イ その他(新規)		
2	地域スポーツイベント開催事業費(三重県誕生150周年記念事業)	24,881
III イ その他(新規) 計		24,881
合計		3,910,733

(7) 事業の見直し調書（地域連携・交通部関係）

	事業本数	増減額(千円)
廃止	2	-72,177
リフォーム	2	-43,369
休止	0	0
合計	4	-115,546

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

「◇」…令和6年度重点施策枠のもの

「□」…令和7年度重点施策枠のもの

「◎」…市町予算と関係があると考えられるもの

「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

「△」…リフォーム事業のうちリフォームにより細事業本数が減少するもの

(単位：千円)

番号	細事業名	区分			令和6年度	令和7年度	差引	説明	
		廃止	リフォーム	休止	当初予算額A	当初要求額B	B-A		
◎▲	5	離島航路船舶新造事業補助金	1			38,500	0	-38,500	新船が完成し、事業の目的に達したため、廃止とします。
◇▲	6	熊野古道世界遺産登録20周年事業費	1			33,677	0	-33,677	周年事業の終了により廃止します。
◇□◎△	7	熊野古道活用促進事業費 (旧 熊野古道活用促進事業費) (旧 熊野古道伊勢路受入環境整備事業費)		1		73,455	34,382	-39,073	事業をより効率的に実施するため、熊野古道伊勢路受入環境整備事業費(案内標識等整備)を熊野古道活用促進事業費に統合します。
	8	地域のきらりスポーツ推進事業費 (旧 競技力向上対策事業費)		1		66,254	61,958	-4,296	競技力向上対策事業費のうち、より地域活性化に資するものについて分離・再編を行い、1事業化します。
	合計		2	2	0	211,886	96,340	-115,546	